

次世代へ 豊かな自然の恵みを 引き継ぐ

自然と人間の調和を図り

自然環境の減少・劣化を防ぐことで

多くの恵みを享受し続けられる

社会を目指します。

地域の社会、そして
持続可能な地球環境にとって
重要となる自然環境の
保全を行います。このため、
守るべき自然の価値や
現状を科学的に把握し、
伝統的な知見も生かして、
事業のモデル化や政策への
反映に取り組めます。また、
様々なパートナーと協働して
取り組みを推進します。



世界はかつてない速度で生態系の劣化が進み、自然環境の保全・回復が急務となっています

多くの生物の生息・生育地である森林は、農地や都市などへの土地利用の転換により、過去30年で約1.78億ヘクタール（日本の国土面積の約5倍）が失われ、湿地は1700年から現在までに約9割が消失しました。

これによりCO₂などの温室効果ガスが排出され気候変動の一因となっており、気候変動の観点からも、その対策は急務です。

また、汚染物質の放出や森林や

魚類など生物資源の過剰な利用などの影響も加わり、生態系の損失・劣化が急速に進んでいます。すでに、推計100万種が絶滅の危機に瀕しており、適切な対処を取らなければ今後数十年で絶滅する恐れがあるとされています。

過去30年で
日本の国土面積の
約5倍の
森林が消えた

1700年以降に
約9割の湿地が消失

推計**100万種**の
生物が**絶滅の危機**に



自然環境を生活の基盤とする途上国の人々にとって、自然環境の減少・劣化が引き起こす様々な影響は、生命・財産を脅かす大きな脅威となっています。

経済発展と自然環境保全を両立させた日本の経験を生かします



江戸期の浮世絵は当時の植生を反映していると言われ、山に樹木は少なく、はげ山がまばらな松が描かれることが多い。歌川広重「東海道五拾三次之内 箱根湖水図」

自然環境保全は、様々な自然からの恵みを基盤とする私たちの生活を維持するために必要不可欠であり、また、気候変動の一因となる温室効果ガスの排出を抑制する重要な手段の一つでもあります。

日本は、江戸時代の中期には木材の過剰利用などから森林率が半分程度にまで落ち込み、自然災害が頻発していました。しかし、江戸後期以降の制度策定や技術開発により、現在では約7割まで回復。また、日本は人口密度が高く国土が限られています。約400の自然公園を指定するなど優れた自然環境保全と利用増進の実践が図られています。このように、経済発展と自然環境保全を両立させてきた経験とともに、近年では日本が持つ人工衛星などの最新技術も織り交ぜて、世界の自然環境の保全に貢献することが可能です。

協力方針 1

陸域における自然の豊かさを守る

熱帯林をはじめとする森林や湿地等の減少・劣化を防ぎ、回復を促します。これにより、温室効果ガスの排出抑制、吸収固定を図り、生物多様性を維持するとともに、地域の燃料や食料生産の基盤を守り、また、土砂災害や水害を軽減します。

協力方針 2

海域（沿岸域）における自然の豊かさを守る

沿岸域のマングローブ林やサンゴ礁、海草藻場といった、海洋生物の生息・生育の場を守ることで、生物多様性を維持し、沿岸漁業の基盤を守るとともに、温室効果ガスの排出を抑制し、津波、高潮等の被害軽減にも貢献します。

共通する4つの取り組み

科学的情報基盤の整備

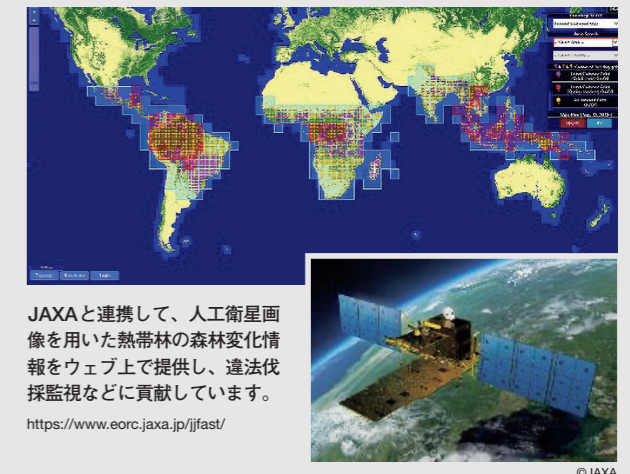
守るべき自然の価値や、現状を科学的に把握し、政策に適切に反映させることが必要です。このため、衛星画像やドローン等の技術も活用し、信頼性の高い情報の収集や、違法伐採の監視・森林火災の早期検知などの自然環境のモニタリングが行える体制を構築します。

政策・計画

持続可能な社会の実現のためには、自然環境保全と経済開発との両立が必要です。このために、信頼性の高い科学的情報を用いて、関連するセクターと連携・協調しつつ、自然環境保全を推進する政策・計画策定の能力を向上させます。政策・計画は、地域での実証を踏まえ、より適切なものへの改定を支援します。

地域の現状を踏まえた実証・モデル化

地域住民と協働し、自然資源管理に取り組みます。その結果を政策に反映し、モデル化します。その際には、地域住民の持つ伝統的な知見も生かし、アグロフォレストリーやエコツーリズムなど、代替生計手段の創出を図ることで、事業効果の向上と持続化を目指します。



JAXAと連携して、人工衛星画像を用いた熱帯林の森林変化情報をウェブ上で提供し、違法伐採監視などに貢献しています。
<https://www.eorc.jaxa.jp/jfast/>

リソースの確保・スケールアップ

途上国においては、自然環境保全のための財政・体制が不足しがちです。事業の継続やモデル化した事業の全国展開のために、緑の気候基金（GCF）などの国際的な資金の確保や地域協力、他ドナー・民間企業・NGOなどのパートナーとの連携を進めます。



住民参加で航空写真を見ながら森林保護の計画を話し合う様子（東ティモール）

1 ケニアの森林率向上に向けて 郷土樹種の品種改良を支援

ケニアは国土の約8割が乾燥・半乾燥地であり、森林率は現在約6%ですが、森林の増加により、2030年までに10%とすることを目指しています。この目標達成に貢献するため、日本の林木育種技術を生かし、乾燥地でも強くたくましく成長する林木の品種改良を行う技術協力を行っています。マホガニーの近縁種で家具などに使われるケニアの郷土樹種「メリア」などを対象とした品種改良を行い、民間企業とも協働して、優れた種子の普及や地域住民の利益にもつながる林業の振興モデルの実証や成果のスケールアップの取り組みを支援しています。



写真提供: 林木育種センター



写真: 鈴木 肇/JICA

2 パラオの沿岸域における 生物多様性の保全に貢献

パラオにはサンゴ礁やマングローブ林など貴重な生態系が分布し、ジュゴン等の絶滅危惧種を含む多様な生物が生育・生息しています。日本は2000年にパラオ国際サンゴ礁センターの建設に協力し、その後も協力を続けてきました。しかし近年、土地開発などによる陸地からの土砂流入や、気候変動による海面・水温上昇などによる影響が顕在化しています。これらの問題に対して、生態系モニタリング等の科学情報基盤を整備し、結果を政策に反映していくことで、陸域と海域の生態系を統合的に管理する体制づくりを行っていきます。

パートナーとの協働

技術・知識を集結させる「森から世界を変えるプラットフォーム」を設立

2021年6月、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所と共同で「森から世界を変えるプラットフォーム」を設立しました。途上国における森林等の自然環境の保全や再生と持続的な管理を支援する、民間企業・団体、政府機関、

個人など、日本の多様なステークホルダー間の取り組みの円滑な推進に貢献していきます。また、その他の事業にも他のドナーや、国際機関、NGO、民間企業など、国内・国外のパートナーと連携して取り組んでいきます。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663(代表)
Eメール: jicage@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構(JICA/ジャイカ^(注))は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注)JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。